

シリーズ：『挑戦』を支えるもの

～旅行業界にとっての新たなリスクと対策～

■旅行会社のデジタル化と新たな脅威

旅行業界におけるデジタル化は近年目覚ましく進んでいます。

旅行商品のオンライン販売の拡大は勿論のこと、対面や媒体で旅行商品を販売していても、顧客情報や契約情報は電子データで管理されるようになり、宿泊先、航空会社、ランドオペレーター等の取引先との顧客情報もやり取りもインターネットやお互いの業務システムの接続による方法が一般化しています。今や、オンライン販売やデジタルマーケティングを行うついでない旅行会社においても、取扱う顧客情報は常にサイバー空間の中で浮遊していると言えます。

一方、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、日本の企業や団体・個人がサイバー攻撃のターゲットになるリスクが増えていると言われています。多くの顧客情報を取扱う旅行会社もこのリスクの例外ではありません。従来から業界全体で取り組んでいる「ツアーで発生する緊急重大事故への組織的対応（旅行安全マネジメント）」に加え、サイバーリスクを想定したセキュリティマネジメントも、旅行会社経営の重要課題となっています。

■サイバー攻撃の最新動向

「標的型メールやウィルス感染による重要データの流出」「ランサムウェアによる金銭等の要求」「ウェブサイトの改ざん」「DDoS攻撃による業

務停止」など、サイバー攻撃の大口と影響は様々です。また、近年のサイバー攻撃の特徴として、企業の取引先等を「踏み台」として間接的にターゲット企業を攻撃する手法も目立っています。セキュリティ対策が進んでいない中小企業を攻撃することで本丸の大企業の情報を狙う事例も増えており、自社が攻撃されることによつて知らないうちにサイバー攻撃の加害者に加担してしまう恐れさえあります。

一旦サイバー攻撃による事故が発生した場合、対応には多額なコストと時間が必要となるだけでなく、信用失墜やブランド毀損など、経営に大きなダメージをもたらす可能性があります。膨大な顧客情報を多くの取引先とやりとりしている旅行会社は、細心の注意と対策が必要といえます。

■万が一に備えたファイナンス面の備え

サイバー事故の対応には多大なコストや時間が必要ですが、その備えを自社内で全て整えるのは困難です。その対応コストやノウハウを賄うひとつの方法が「サイバーリスク保険」です。

JATAでは、2016年より会員向けに「JATAサイバーリスク保険」を提供しています。この保険は、発生したセキュリティ事故や事件による各種の損害を包括的に補償するだけでなく、不正アクセスを受

けた「おそれ」の段階で調査を行った費用も補償します。更に、有事だけでなく平時においても「情報ツール提供サービス」「ベンチマークレポートサービス」「簡易リスク診断サービス」「専門業者紹介サービス」等の各種サービスを提供します。

サイバー攻撃の大口は日増しに巧妙化し、攻撃者の狙い・動機や国籍の幅も広がっています。大企業のみならず中小企業もサイバー攻撃の対象となり得ることから、サイバーリスクはすべての旅行会社にとって他人事ではないリスクとなつていきます。

リスク環境の変化にもしなやかに対応し、新たなビジネスにも逞しく「挑戦」していくために、サイバーリスクへの十分な備えをお勧めします。

※「JATAサイバーリスク保険」は株ジャタが保険代理店として販売しております。

(東京海上日動火災保険株式会社 旅行業営業部)

【JATA「サイバーリスク保険」のご案内】

1. 37%	2. 33%	3. 26%	4. 19%	5. 17%
--------	--------	--------	--------	--------

挑戦の数だけ、 保険がある。

To Be a Good Company



東京海上日動

